

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月26日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部長

(氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	45,350	△65.7	△22,343	—	△22,342	—	△23,466	—
21年3月期第3四半期	132,066	—	10,028	—	6,906	—	2,067	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△258.51	—
21年3月期第3四半期	22.45	22.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	136,161	110,057	79.2	975.10
21年3月期	149,216	118,929	78.3	1,319.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 107,829百万円 21年3月期 116,800百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△58.7	△28,000	—	△28,000	—	△34,500	—	△361.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	118,475,312株	21年3月期	96,475,312株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,892,778株	21年3月期	7,925,975株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	90,775,279株	21年3月期第3四半期	92,099,362株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日から12月31日）の工作機械業界は、依然として厳しい状況が続いておりますが、アジアや中国での設備投資で一部明るい材料が出ており、徐々に引合・受注の環境は上向きつつあります。

このような経営環境下において当社グループでは、自動車産業や医療・時計など精密諸産業で求められる、小型・複雑形状部品の高効率かつ高精度加工に対応する、5軸制御高精度立形マシニングセンタ「NMV1500 DCG」など、お客様のニーズに応じた新製品を開発するとともに、徹底したコスト削減を推進し財務体質の一層の強化に取り組んでまいりました。

また、強固な財務体質を維持するとともに、次の成長期に向けた投資を積極的に行うため、昨年12月に公募増資及び第三者割当増資により168億円の資本増強を実施いたしました。今回の調達資金のうち、60億円をソニー株式会社の100%子会社であるソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社（以下、SMS）の計測機器事業の譲受資金に、63億円を投融資に、残りは生産効率改善を主な目的とした設備投資に充てる予定であります。

このような状況のもとで、当第3四半期における連結売上高は45,350百万円（前年同四半期比65.7%減少）となり連結営業損失は22,343百万円（前年同四半期は10,028百万円の連結営業利益）となりました。

本年1月にSMSの計測機器事業を譲り受けることについて正式契約を締結しており、今まで外部調達していたマグネスケールの内製化をおこない、工作機械の更なる精度向上、量産によるコスト低減を図り競業他社との差異化を実現いたします。

また、昨年3月に業務及び資本提携を締結した独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター）とのシナジー効果実現のため、開発、製造、購買、販売・サービスなどあらゆる分野で引き続き長期的な協業体制構築を推し進めております。特に製品面では、コストパフォーマンスと高品質の新しい世界基準を確立するDura ecoシリーズとして、立形マシニングセンタ「DuraVertical 635 eco」、ターニングセンタ「DuraTurn 310 V3 eco」を当社の製品ラインアップに追加いたしました。なお、昨年11月に当社の森社長はギルデマイスターの監査役に、ギルデマイスターのKapitza CEOは当社の専務執行役員にそれぞれ就任いたしました。今後とも、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

更に、昨年11月に欧州事業の拡大を狙い、三井物産株式会社とギルデマイスターと当社の3社による合弁会社MG Finace GmbH設立について基本合意いたしました。また、中国・アジア地域でも日系リース会社と組んで顧客ファイナンス事業を始めることで、お客様の設備導入を強力にサポートしてまいります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は136,161百万円となり、前連結会計年度末比13,054百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が4,605百万円、投資有価証券が3,390百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が6,131百万円、受取手形及び売掛金が6,103百万円、棚卸資産が4,814百万円、それぞれ減少したことがあげられます。

なお、純資産は110,057百万円となり、自己資本比率は79.2%と当第3四半期において0.9ポイント改善しております。その主な要因といたしましては、株式の発行(22,000千株)による資本金の増加8,433百万円及び資本剰余金の増加8,433百万円、利益剰余金の減少26,136百万円があげられます。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,945百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,309百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4,047百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額6,459百万円、たな卸資産の減少額4,819百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失23,173百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,289百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2,518百万円、有形固定資産の取得による支出4,489百万円、無形固定資産の取得による支出2,080百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6,574百万円の収入となりました。主なプラス要因は、株式の発行による収入16,770百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額7,498百万円、配当金の支払額2,586百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月2日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳しくは、平成22年1月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,321	14,452
受取手形及び売掛金	10,530	16,633
商品及び製品	9,092	14,652
仕掛品	6,623	5,808
原材料及び貯蔵品	17,383	17,454
繰延税金資産	1,248	1,714
未収消費税等	512	210
その他	3,544	7,985
貸倒引当金	△117	△139
流動資産合計	57,140	78,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,993	25,541
機械装置及び運搬具（純額）	7,437	7,639
土地	16,218	15,940
建設仮勘定	1,065	1,862
その他（純額）	7,429	3,556
有形固定資産合計	59,145	54,539
無形固定資産		
のれん	590	694
その他	5,459	4,628
無形固定資産合計	6,049	5,323
投資その他の資産		
投資有価証券	11,989	8,598
長期前払費用	219	398
繰延税金資産	273	283
その他	1,344	1,298
投資その他の資産合計	13,826	10,579
固定資産合計	79,021	70,442
資産合計	136,161	149,216

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,146	3,374
短期借入金	3,450	10,298
リース債務	212	15
未払金	2,934	4,207
未払費用	1,337	1,268
前受金	1,246	1,554
未払法人税等	414	1,434
未払消費税等	4	45
繰延税金負債	113	113
製品保証引当金	954	1,192
役員賞与引当金	—	25
その他	788	813
流動負債合計	15,603	24,342
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	3,932	82
繰延税金負債	1,280	938
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	918	641
長期末払金	86	—
固定負債合計	10,500	5,945
負債合計	26,103	30,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,132	32,698
資本剰余金	53,863	45,429
利益剰余金	24,047	50,184
自己株式	△10,544	△10,589
株主資本合計	108,498	117,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,193
繰延ヘッジ損益	624	1,202
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△4,995	△4,864
評価・換算差額等合計	△669	△922
新株予約権	1,338	828
少数株主持分	889	1,300
純資産合計	110,057	118,929
負債純資産合計	136,161	149,216

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	132,066	45,350
売上原価	78,988	38,828
売上総利益	53,078	6,521
販売費及び一般管理費	43,050	28,864
営業利益又は営業損失(△)	10,028	△22,343
営業外収益		
受取利息	107	20
受取配当金	197	162
為替差益	—	227
持分法による投資利益	23	—
その他	249	366
営業外収益合計	578	777
営業外費用		
支払利息	98	209
為替差損	2,994	—
支払手数料	150	87
持分法による投資損失	—	136
その他	456	342
営業外費用合計	3,699	775
経常利益又は経常損失(△)	6,906	△22,342
特別利益		
固定資産売却益	77	19
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	94	19
特別損失		
固定資産売却損	40	9
固定資産除却損	601	76
減損損失	13	4
投資有価証券評価損	1,139	32
その他の投資評価損	2	5
事業構造改革費用	—	721
特別損失合計	1,798	850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,203	△23,173
法人税、住民税及び事業税	3,214	101
法人税等調整額	△307	784
法人税等合計	2,907	886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	228	△592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,067	△23,466

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,203	△23,173
減価償却費	5,029	5,408
固定資産売却損益(△は益)	△36	△10
固定資産除却損	601	76
減損損失	13	4
投資有価証券評価損益(△は益)	1,139	32
のれん償却額	302	259
株式報酬費用	333	509
持分法による投資損益(△は益)	△23	136
投資その他の資産評価損	2	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	692	158
製品保証引当金の増減額(△は減少)	422	△238
受取利息及び受取配当金	△305	△183
支払利息	98	209
為替差損益(△は益)	4,412	33
売上債権の増減額(△は増加)	13,297	6,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,288	4,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,860	725
未収消費税等の増減額(△は増加)	264	△302
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	△65
未払金の増減額(△は減少)	△1,818	△1,413
役員賞与の支払額	△163	—
その他	△666	488
小計	17,604	△6,098
利息及び配当金の受取額	319	183
利息の支払額	△100	△203
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,885	2,070
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,938</b>	<b>△4,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△24	△184
投資有価証券の取得による支出	△50	△2,518
関係会社株式の取得による支出	△373	△19
有形固定資産の売却による収入	359	49
有形固定資産の取得による支出	△5,673	△4,489
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△2,080
その他	△120	△47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,485</b>	<b>△9,289</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,782	△7,498
株式の発行による収入	—	16,770
自己株式の処分による収入	71	32
自己株式の取得による支出	△5,932	△5
配当金の支払額	△4,031	△2,586
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△9	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,857	6,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,237	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,073	△6,767
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	14,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	457
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,350	7,945

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,456	25,436	39,385	2,787	132,066	—	132,066
(2) セグメント間の 内部売上高	56,786	782	1,280	1,049	59,898	(59,898)	—
計	121,242	26,219	40,666	3,837	191,965	(59,898)	132,066
営業利益又は 営業損失(△)	11,442	△314	581	△485	11,224	(1,196)	10,028

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,912	11,233	14,922	1,282	45,350	—	45,350
(2) セグメント間の 内部売上高	15,339	1,467	700	488	17,997	(17,997)	—
計	33,252	12,700	15,623	1,770	63,347	(17,997)	45,350
営業利益又は 営業損失(△)	△19,117	344	△3,944	△762	△23,480	1,137	△22,343

b. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	29,258	40,199	17,176	86,634
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	132,066
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	30.4	13.0	65.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	12,155	15,146	5,699	33,001
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	45,350
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	33.4	12.6	72.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月9日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が19,200千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,360百万円増加しております。

また、平成21年12月28日付で野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、発行済株式総数が2,800千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,073百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が41,132百万円、資本準備金が53,863百万円となっております。